

現行世界各国憲法における主権の構造

— 比較憲法学的考察 —

今 井 直 重

序 言

本稿は現行世界各国の憲法上から見た主権の構造を概観したものである。国家人格の本質的・中核的属性は主権である。それ故に主権の性格によって国家の性格が類別し得るのである。現在世界に主権国家が百余ヶ国に達したのであるが、本稿においてはそのうちの極く少数のものを選んで、その主権の性格を考察せんとするものである。本稿は三つの類型、即ち、君主国家における主権、人民民主主義国家における主権、連邦国家における主権をとりあげて、主権の帰属・主体・担荷者・行使者、主権作用の行使機関の分立、主権機関の相互関係等について論じたものである。できるだけ現行憲法の条文を基本として、各類型毎にある一ヶ国の憲法を代表としてかかげ、それを同類型国中の他の国の憲法と比較して、その特質を明らかにせんとするものである。紙数の関係で簡略化されているが、細部に亘っては、他日の補整に俟って完成してゆきたいと思う。

I 君主国における主権

国家は複合人格であって、人格たるが故に固有の意思を有し、その意思によってその目的に向って活動する永続的な人格である。国家が永続的・恒久的人格である点において、国家は他の人格と区別される。もちろん国家は国民によって構成されるが（国民は国家構成の基本的要素であるが、他に国土・国権等の本質的要素もあって、これらの複合し統一された団体が国家であるが）現在の国民のみが国家を構成するのではなく、国民は絶えず新陳代謝するが、国家はそれらの変遷にもかかわらず常にその人格の同一性を保持して永続する（人口の多い少い、領土の広い狭い等の変遷を超越して続いてゆく）国家の如き恒久的・永続的人格においてはじめて時間的・空間的变化を超越してその人格の意思の同一性（持続性）を保持することができるのである。生死流転常なき自然人、絶えず生滅変転する国家以外の団体人格は意思の同一性を恒久的・永続的に保持することは不可能である。恒久的人格たる国家においてはじめて意思の同一性を永久的に保持し得る。かく見るときに恒久的・最高独立・絶対の権力たる主権の座（locus）⁽¹⁾ 即ち主体は国家人格自体でなければならないのである。国家自体の主権的性質は国家人格の固有の性格である。しかしながら国家自体は法人格（juristische Person）⁽²⁾ であって、目に見えない人格（unsichtbare Person）であるから、国家の本質的・主動的属性であるところの自然人（natürliche Person）たる国民が国家人格を担荷して国家の最高意思力たる主権を構成しなければならないのである。この意味において国民は主権構成者（国家構成者という学者もある）であり、これをまた主権の担荷者（または国家担荷者）⁽⁴⁾ ともいう。レーム（Rehm）は国家人格（Die Staatspersönlichkeit）の最高意思力を構成する自然人を主権の担荷者（der Träger der Staatsgewalt）⁽³⁾ といっている。

国家たる法人格を担荷して国家の意思力を構成する自然人が君主である場合には一般に君主主権 (la souveraineté monarchique) といい、それが統一的国民である場合、これを国民主権 (la souveraineté nationale) とよばれる。しかしいかなる国家も本質的には国家人格それ自身が主権の主体という意味において、国家主権であるが、主権の担荷者が君主であるか、国民全体であるか、ある階級または団体の者であるかによって国態 (Staatsformen) の区別が生ずる。主権をその本体的・静態的面より見れば主権は常に眼に見えない人格としての国家に存し、主権を作用的・動態面より見れば、それは国家を担荷して、国家意思を構成する主権の担荷者に存するのである。かくの如く本体的主権は常に国家に帰属するものであるから、国家主権であるが、作用的主権（動態的主権）が何人に帰属するかによって、国態を分類することができる。主権の本体はいかなる国家においても（君主国でも民主国でも）国家に存し、主権の担荷者が君主であるか、国民全体であるか等によって国態の差別が生ずるのである。かくて国態は主権の本体が何人に存するかによって定まるものでなく、主権作用が統一的に何人によって行われるか、即ち主権の担荷者が何人であるかによって定まるものである。美濃部博士が「主権が国民に存するとは、ただ国民全体が統治権を発動する権能を有するという意味であって、主権の主体は常に国家自体である⁽⁵⁾」といわれるのはこの意味においてである。

(1) 美濃部達吉 憲法撮要 p. 15以下

同 上 日本国憲法原論 p. 25以下

(2) Jellinek ; Gesetz und Verordnung, s. 195

(3) Albrecht ; Rezension über Maurenbrechers lehrbuchmässige Darstellung, s. 149

(4) Rehm ; Geschichte der Staatsrechtlehre, s. 95

中村弥三次；憲法 p. 172以下

同 上 ；憲法学提要 p. 209

(5) 美濃部達吉；日本国憲法原論 p. 114

山崎又次郎；憲法学 p. 269以下

拙著；憲法要論 p. 50以下

Ⅱ 君主国家の憲法上の主権

動的主権即ち統治権が君主に帰属し、君主が主権の担荷者であり、国家の最高・最終意思の決定者である国家を君主主権国家（君主国態）ということができる。今これを世界各国の現行憲法上より見る。

スウェーデン王国憲法第一条「スウェーデン国は国王が統治する。この国は王位継承法の順序による世襲君主国とする」(The realm of Sweden shall be governed by a king and shall be an hereditary monarch with the order of succession as established by the law of succession) と定め、大日本帝国憲法第一条と全く同一の規定である。⁽¹⁾ また第四条「国王のみがこの憲法の条規により王国を統治する。但し国王は以下特に掲げる場合には國務院の報告及び勧告を求めなければならない。国王は生来のスウェーデン臣民で純粹福音の信仰者であり、達練堪能で令名ある尊敬に価する人のうちから國務院議員を任命する」(The King alone shall govern the kingdom in accordance with the provisions of this constitution; he shall, however, in the

cases hereafter specified, ask for the information and advice of a council of state; for which purpose the King shall summon and appoint capable, experienced, honorable and generally respected native Swedish citizens who belong to the pure evangelical faith.)

以上において知られる如くにスウェーデン憲法の主権は明治憲法⁽²⁾における日本帝国の主権に類似している。また同憲法第四条も日本帝国憲法第四条と同様である。

スウェーデンは統治権が国王に帰属する君主主権国家である。しかし決して専制君主国家ではなく、国王が憲法の条規によって統治権を行う立憲君主国家である。しかも国王は國務院（内閣）の助言（information and advice）によって国政を行うのである。かかる国王を特に國務院内の国王（the King in council）という。この点では英国の国王に類似する。第五条「国王の政府の機関として各省を設置する。その数（現在八名）は国王及び国会の制定する法律で定める。国王は國務院議官のうちから各省の長官及び代理者を選任する」For the various branches of the government of the kingdom there shall be departments of state in the number determined by law enacted by the King and Riksdag (Parliament) jointly. For each department the King shall select a Head and representative from among the members of the council of state. 同第六条「国王は國務院議官の一人を内閣総理大臣及び國務院議官の首席として任命する」The King shall appoint one member of the council of state as prime minister and principal member of the council. 第七条「政府の一切の議案は統帥権を除き國務院内の国王に提出して國務院で決定する」All the businesses of the government except those mentioned in article 15, shall be submitted to the King in council of state and be decided there. かくして国王は國務大臣を任命し、内閣を構成し、一切の政務を決議に基いて行うのである。内閣は国王に助言（information and advice）⁽³⁾を与える国王の輔弼機関である。

同第五十五条「国会の両議院または国会の委員会はいづれも国王の面前で審議または決定することはできない。Neither the Riksdag, its chambers, nor any of its committees shall deliberate or decide upon any matter in the presence of the King. 第五十六条「国王の提出する法案及び議員の提出する法案の順序については国会法の定めるところによる」第六二条「国会は行政上必要な金額を審議した後、この必要に応ずる歳出を決議し、各支出についてそれぞれ使途を定め 予算案中の特定な項目として承認しなければならない」かくて、法律の制定及び予算の議定は国会において行われ國務院内の国王が議案の提出者となっている。もちろん国王は国会の同意なくして立法権を行使し、予算を決定することができない。かくて国会は国王の立法権及び予算編成権の協賛機関（制限機関）である。この点も大日本帝国憲法に類似している⁽⁴⁾。

更に第十七条「国王の司法官は国王が任命する。少くとも十二人の法律上の学識経験を有する名誉ある者に委任する。この者が、司法上の職権を行うには法律に定めた資格を有しなければならない。この者は裁判官と称し、国王の最高裁判所を構成する」The judicial power of the King shall be vested in at least twelve men learned in the law, who shall be appointed by him; they must have the conditions required by law for the exercise of judicial functions. They shall be called councillors of justice and shall constitute the Supreme Court of the King. かくて裁判所は国王の司法権を国王の名において行う国王の代表機関である⁽⁵⁾。

以上の如く立法・行政・司法の主権作用の三権はそれぞれ国王の別個の機関に分掌されているが、国王の國務（state affairs）の機関として国王によって総攬されている。この点に関してわが明治憲法における天皇の地位と全く同様である。即ちスウェーデン王国は君主国態であり立憲

(制限) 君主政態である。⁽⁶⁾

スウェーデンと同様なものにノルウェイ王国がある。同国憲法第三条「行政権は国王に属する」 The executive power shall be vested in the King 同第十二条「国王は自らノルウェイの政府を選任する。政府の閣員は年令三十才以下の者であってはならない。政府は一人の総理大臣及び少くとも七人の他の閣僚でこれを構成する」第五条「国王の身体は神聖なるものとする。責任は国王の政府に帰するものとする」 The King's person shall be sacred. The responsibility shall rest upon his council. かくの如く国王は行政権を内閣の輔弼と責任において親裁するのであるが、スウェーデン王国と異なるところは、人民が立法権を行使するという点である。即ち第四九条「人民は上院及び下院の二部から成るところの国会を通じて立法権を行使する」 The people shall exercise the legislative power through the Storthing, which shall consist of two divisions, a Lagthing and an Odelsting. 国会の主たる任務は法律の制定、予算の議定である。第七条に「次の事項は国会に属する。(i)法律を制定し及び廃止すること(ii)国の経費を支弁するに必要な金額を議決すること」しかし形式上は国王の裁可がなければ国会を通過した法律案も法律とはならないので、形式的には国王が最後の決定権を有するのである。即ち第七条「下院を通過した法律案は上院または国会の合同会議がこれを可決したときは、その裁可を与えられたい旨を奏請して、これを国王に奏上する」第七八条「国王が法律案を裁可したときは国王はそれに署名し、これによって法律案は法律となる。国王が法律案を裁可しないときは、国王は現在法律案を裁可することを適当と認めない旨の宣言を附してこれを下院に還付する。この場合には集合した国会はこの法律案を再び国王に奏上することができない」

以上の如くに人民の立法権の行使権としての国王の裁可権及び拒否権を認め、国王と人民とが共同で法の制定が行われるのである。即ち人民の立法権の行使についての国王の関与という形で立法権が行われているのがその特色である。かくてノルウェイ王国も統治権は国王によって総攬され、その行使は内閣 (Stateroad) ・国会 (Storthing) ・司法裁判所 (Rigsrat) に分掌されていて、憲法⁽⁷⁾の条規にしたがって行われている。しかし国王の権力の制限はスウェーデンよりも強いのである。

以上のスカンデナヴィヤ王国に類似するものにデンマーク王国がある。同憲法第三条「立法権は王及び国会に共同的に授権される。行政権は王に授権される。司法権は諸司法裁判所に授権される」 The legislative power is exercised by the King and the Rigsdag concurrently. The executive power resides in the King. The judicial power is exercised by the courts. これによって三権分立を明示している。国王の完全権は行政権のみである。行政権については憲法的制限の下に最高の権限を有する。第十二条「国王はこの憲法の制限の下に王国の國務のすべて(行政権のことを指す)について最高の権限を有し、これを大臣を通じて行使する」 The supreme authority in all national affairs is vested in the King subject to the restrictions imposed by this constitution, and he exercises it through his ministers. 第十三条「国王は行為について責任を負わず、その一身は神聖とする。大臣は統治の実施について責任を負う」第十四条「国王は首相その他の大臣を任命し且つ免する。国王は大臣の数及び大臣の間における職務の配分を決定する。立法または統治に関する意思決定に附する王の署名は、その意思決定に効力を与える。意思決定に署名した大臣は、その意思決定について責任を負う」即ち国王は内閣 (the ministry) の輔弼と責任において行政権を行使する。内閣は王の任命する大臣を以て組織されている。行政についての最終の決定権は王の署名によって行使される。

また立法についても最後の決定権は国王の署名によって行われる。国会は国王と同様に国の最高機関として不可侵である。第三四条「国会は不可侵とする」 The Rigsdag is inviolable. 第四一条二項「国会で可決された法律案は国王に提出され、その署名によって確定する」第四二条国会の可決した法律案は三十日以内に裁可をうければ法律となる。王は制定法の公布を命じ、それが実施されるように措置しなければならない」

王国の司法権は司法裁判所に属する。王国の最高裁判権は王国の最高法院（The High Court of the Realm）にある。司法権は司法裁判所の名において裁判するのであって、国王の代表授権の機関ではない。それ故にデンマーク王国においては国王はすべての統治権の作用の総攬者であるのではなく、行政権の全部と立法権の一部を担当するのである。これは不完全なる君主主権国態である。また国王の統治権の行使を大巾に制限しているので強度の制限君主政態であるといえる⁽⁸⁾ことができる。

次にオランダ王国について見るに憲法第五五条「国王は不可侵とする。大臣が責任を負う」 Le roi est inviolable, les ministres sont responsables. 第五六条「行政権は国王に属する」 Le pouvoir exécutif appartient au roi. 第五七条「国王は一般行政を定める」 Le roi édicte des règlements généraux d'administration. 第七六条「国王は参事院の議長となり、その構成員を任命する」第七七条「国王は諮問を必要と考えた凡ての事項につき参事院に諮問する。国王のみが決定し、国王はすべてその決定を参事院に通知する」 Le roi seul décide, et donne chaque fois connaissance au conseil d'État de la décision qu'il a prise. 第七九条「国王は各省を設置する。国王は各省大臣を任命し、且つ任意に罷免することができる。各省大臣は行政について国王を輔弼しその責に任ずる。各大臣の責任は法律により定める。国王の詔書及び決定には凡て各省長官（大臣）の一人または数人が副署する」

立法権の行使はデンマーク王国と同様に王と国会との共同行使になっている。第一一二条「立法権は王及び国会でこれを行行使する」 Le pouvoir législatif est exercé en commun par le roi et les États-Généraux. 第一一三条「王は法律案及びその他の議案を第二院（下院）に提出する」第一二三条「王は国会に対し、国会の可決した法案の諾否を速かに通知する」第一二四条「国会により可決され、王の認可を得た法律案は法律となり、王により公布される」かくて国会は王の立法についての協力者であって、最後の決定権は国王に存する⁽⁹⁾。

司法権はわが明治憲法における如く、国王の名において行使される。即ち第一五六条「司法権は王国の全土を通じ王の名においてこれを行う」 partout dans le royaume, la justice est rendue au nom du roi. それ故に司法官は王により任命されるのである。第一六九条「最高の司法裁判所の構成員は国王が法律の規定に従って任命する」第一七三条「司法官は王により任命される」わが明治憲法⁽¹⁰⁾と異り、裁判官の独立についての規定を欠いている。第一六二条「司法権は唯法律により任命される裁判官によってのみ行使される」⁽¹¹⁾

以上の如くにしてすべての統治権の作用は国王によって統一的に総攬され主権の担荷者は国王である。それ故にオランダ王国は君主国態であり、統治権は夫々別個の機関によって行われ、それらの機関によって国王の統治権の行使が制限されているから、立憲君主（制限君主）政態である。

前述の北欧の諸君主国と異って特異な国態を有する君主国はベルギー王国である。同国憲法第二五条「すべての権力は国民に由来する。権力はこの憲法の定めた方法によってこれを行う」

Tous les pouvoirs émanent de la nation. 即ちベルギー国の主権の担荷者は国民全体であって、国民全体がすべての国家権力の源泉である。ベルギー国は君主を有する民主国態の国家である。⁽¹²⁾ この点において日本国と同様である。

立法権は英国と同様に国王と代議院と元老院によって共同して行使される。第二六条「立法権は国王・代議院・元老院が共同してこれを行う」Le pouvoir législatif s'exerce collectivement par le Roi, la chambre des Représentants et le Sénat. 第二七条「立法権の三部門はいづれも法律の発案権を有する」両院において可決した法律は国王が裁可しなければ成立しないのであるが、ベルギーではオランダの如く国王の拒否権が規定されていないので、明治憲法の天皇や英国の国王の如く、国会で可決された法律を有効ならしめるための形式権が国王に帰属するのである。第六九条「国王は法律を裁可しこれを公布する」。行政権は他の君主国と同様に国王に属する。第二九条「行政権はこの憲法の規定するところに従い、国王に属する」Au Roi appartient le pouvoir exécutif, tel qu'il est réglé par la constitution. 国王が行政権を行うに当っては国王の大臣の輔弼によるのであって、国王の行政上の責任は大臣が負うのである。第六九条「国王はその大臣を任免する」第六三条「国王の一身は侵すことができない。国王の大臣が責任を負う」第六四条「すべて国王の詔勅は責任ある大臣の副署がなければ効力を有しない。大臣は副署の故にのみその責任を負う」各大臣は内閣を組織し、その合同会議によって国王を輔弼し、その責に任ずるのである。第七九条「国王の憲法上の権能はベルギー国民の名で内閣大臣の合同会議の輔弼とその責任の下に行われる」les pouvoirs constitutionnels du Roi ont exercés, au nom du peuple belge par les ministres réunis en conseil, et sous leur responsabilité. 即ち国王の行政権は立憲の本義に従って内閣の連帯責任によって輔佐され、制限されている。

また司法権は裁判所が国王の名において行うのである。わが明法憲法五七条・オランダ憲法一五六条と同様に裁判所は国王の司法についての代表機関である。第三〇条「司法権は法院及び裁判所がこれを行う。すべて裁判は国王の名でこれを行う」Le pouvoir judiciaire est exercé par les cours et tribunaux. Les arrêts et jugements sont exécutés au nom du Roi. それ故に裁判官の任命は国王が直接に行うのである。第一九九条「治安判事及び裁判所の判事は国王が直接にこれを任命する」第百条「裁判官は終身官として任命される。裁判官は判決によらなければ免職されることがない」即ち裁判官の身分保障により司法権の独立を期している。

以上の如くベルギー王国は国民全体を以て主権の担荷者と定め、国王以下の国家の機関は国民の委任に基いて統治権の行使を担当しているのである。ベルギー王国は民主国態である。国王は形式上は国民より委任されたすべての統治権を総攬するのであるが、その権限は委任されたもののみに限られ、それ以外のものを行うことができない。第七八条「国王はこの憲法及び憲法にもとづいて制定される特別の法律が明文を以て賦与する権能のみを有する」国王は国民からの委任⁽¹²⁾された権限を行使する権能を有するのみである。それ故にベルギー国は立憲政態(制限君主政態)である。

(1) 大日本帝国憲法第1条「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」

(2) 大日本帝国憲法第4条「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニヨリ之ヲ行フ」

(3) 大日本帝国憲法第55条「国務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ズ」

(4) 大日本帝国憲法第5条「天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ」第37条「凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ経ルヲ要ス」第38条「両議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及々々法律案ヲ提出スルコトヲ得」

- 第64条第1項「国家ノ歳出歳入ハ毎年予算ヲ以テ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ」
- (5) 大日本帝國憲法第57条「司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」 第58条「裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス」
- (6) The Constitution of Sweden (Document published by The Royal Munistry for Foreign Affairs New Series Ⅱ, 4) Stockholm, 1954.
Baile Atha Cliath, Select Constitutions of the World, pp. 552.
- (7) A. M. Peaslee, Constitutions of Nations, Vol. Ⅱ, 1950.
Baile Atha Cliath, op. cit. pp. 521.
- (8) The Constitution of the Kingdom of Denmark, published by the Royal Government, 1953.
Baile Atha Cliath, op. cit. pp. 297.
- (9)(10) 大日本帝國憲法第57条「司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」。
- (11) Mirkine-Guetzévitch, Les Constitutions européennes, pp. 578. 1951.
- (12) 日本國憲法前文「主權が國民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも國政は國民の敵
爾なる信託によるものであつて、その權威は國民に由来し、その權力は國民の代表者がこれを行使し、
その福利は國民がこれを享受する」 第1条「天皇は日本國の象徴であり日本國民統合の象徴であつて、
この地位は、主權の存する日本國民の總意に基く」
- (12) 清宮四郎ベルギー憲法
Mirkine-Guetzévitch, Les Constitutions européennes, tome Ⅰ, pp. 336. 1951.
Baile Atha Cliath, op.cit. pp. 497.
A. M. Peaslee, Constitutions of Nations, Vol. Ⅰ, PP. 150. 1950.

References

- P. E. Tahlbeck; Die Regierungsform Schwedens.
J. T. Shotwil; Governments of Continental Europe.
F. A. Ogg & H. Zink; Modern Foreign Governments.
K. Loewenstein; Die Monarchie im modernen Staat.
M. Vauthier; Das Staatsrecht des Königreichs Belgien.
G. Jellinek; Allgemeine Staatslehre.
C. Petrie; Monarchy in the 20th Century 1.
C. Bornhak; Genealogie der Verfassungen.
H. Rehm; Das politische Wesen der deutschen Monarchie.
H. L. McBain & J. Rogers; The New Constitutions in Europe.
E. Kaufmann; Studien zur Staatslehre des monarchischen Prinzipes.

Ⅲ 人民民主国家における主権

東欧の諸国、中共・北朝鮮等の人民民主主義共和国の憲法はいづれも、ブルジョアの権力を排除し、労働者階級を中心とする勤労者の掌中に国家権力を集中している。人民民主主義国家の憲法においては一切の権力は勤労人民に発し、勤労人民に属する⁽¹⁾。人民によって選挙せられる代議機関・地方国家機関から最高国家機関にいたるまでの代議機関を通じて、人民の権力を実現する。

朝鮮人民民主主義共和国憲法においては、とくに地方主権機関たる人民委員会を基礎として主権が行使されることを規定している。人民が国家統治にたいする指導力で、ブルジョア諸国とちがって人民民主主義諸国においては、人民は種々な社会団体を通じて重要な諸法律、国家の諸施策の起案・企画管理と実施とに参加しつつ人民主権を行使する。

人民議会は立法機関であるばかりでなく、全権力をもつ国家の最高権力機関である⁽⁸⁾。その他の全ての権力機関と国家行政機関は人民会議から全権をうけ、人民議会に対して責任を負い、報告の義務があり、しかし彼等はいつでも人民により召還・更迭される⁽⁴⁾。最高機関の代議員は立法に携わるだけではなく、採択された法律の実施を保証し監督する。

また地方国家権力機関は、下からの民主主義である人民民主主義においては、主権行使の基礎である。朝鮮人民民主主義国家の憲法は最もこの点を明白に規定している⁽⁵⁾。この地方権力機関が真の人民代議制の集中的な典型であって権限内において全権をもっている。地方国家権力機関は選挙人によって直接選挙され、選挙人に対して責任をもち、かれらに報告する義務があり、かれらによって罷免される。これらの諸機関は地方の経済・文化の建設を指導し、国民経済計画及び国家予算の範囲内で地方経済計画と計算を作成し、それらの実行を指導する。勤労者は労働組合等の大衆組織を通じて、地方国家権力機関の活動に参加する。人民委員会の下に、勤労者の代表からなる常任委員会がつくられている。常任委員会は人民委員会の諸決定の実現に協力する。地方権力機関は上級機関に責任をもちそれらの指示を遂行する義務がある。

人民共和国における元首は人民の代議機関によって選出される合議制の人民会議幹部会で、最高代議機関によって選出される大統領である。

人民民主主義共和国においては、政府は最高代議機関に責任をもち、報告の義務を負う。人民議会在政府を組成するばかりではなく、人民議会幹部会をもつ点に特色を有する。この幹部会は、立法・行政・司法の権能をも有するのである。例へば、人民議会を召集する。人民議会の選挙を指定する。採択された法律を公布し、拘束的な法律の解釈を与える。布令を発する。恩赦権を行う。外的に国家を代表する。外国へ派遣の大公使・領事を任命する。国際条約の批准及び廃止をなす。戦争状態の宣言をなす。人民議会の会期と会期との間において首相の提案によって個々の政府員を任免する⁽⁶⁾。

- (1) ブルガリア憲法第1条
- (2) 朝鮮人民民主主義共和国憲法第2条
- (3) ブルガリア憲法第15条、東独憲法第50条
- (4) ユーゴスラヴィア憲法第7条第2項
- (5) 朝鮮人民民主主義共和国憲法第2条第2項
- (6) ブルガリア憲法第35条

参 考 文 献

- 平野義太郎；第二次大戦後の憲法
 〃 ；世界憲法典
- 大石義雄；世界各国の憲法
 〃 ；世界各国憲法典
- 外文出版社；中華人民共和國憲法

法 制 局；主要各国憲法

法学研究会；世界各国憲法

山之内一郎；ソヴェート社会主義共和国連邦憲法

弓家七郎；比較憲法論

佐藤 功；比較政治制度講義

今井直重；各国政治要論

Ⅳ 朝鮮民主主義人民共和国における主権

憲法第二条に「朝鮮民主主義人民共和国の主権は人民に存す⁽¹⁾」と定め主権が人民（労働者・農民・インテリゲンチヤ）に帰属し、人民が主権の担荷者であることを宣言している。更に第二条第二項に「主権は人民の最高主権機関である最高人民会議がこれを行使する⁽²⁾」と定め主権の担荷者である人民全体の主権（動的主権）の最高の行使機関は北鮮の国会である最高人民会議であることを表明している。日本国憲法第四十一条の「国会は国権の最高機関である」ということは動的主権の最高行使機関が国会であることを意味するのと同じである。

同国憲法第三十二条に「最高人民会議は朝鮮民主主義人民共和国の最高主権機関である」とあり、最高主権機関とは動的主権の最高の行使機関である。動的主権の最高行使機関とは日本国憲法に言うところの国権の最高機関を意味する。同第三十三条に「立法権は最高人民会議のみがこれを行使する」とある。これは日本国憲法第四十一条の「国会は国の唯一の立法機関である」というのと同意である。立法権を行使するのは国会のみであって、たとえ委任命令・執行命令等の委任立法は他の機関によって行われるが、独立命令の制定を他の機関に禁止するものである。

更に第五十二条に「内閣は国家主権の最高執行機関である⁽⁴⁾」とある。内閣は人民の最高主権機関である最高人民会議の制定した法律及びその決定を執行する最高の執行機関であることをいう。国家主権が国会によって行使され、更にそれが内閣によって執行されるのである。また第六十条に「内閣は自己の事業活動について最高人民会議に服従し、責任を負う」とあり、内閣が国会の制定法及びその決定の執行については国会の監督に服し、その不信任によって辞任することを表わしている。これについては第三十七条第四項「最高人民会議は内閣を組織す」によって国会が内閣の閣僚の任免権を有することが明示されている。

司法権については第八十二条に「裁判は最高裁判所、道・市・郡裁判所及び特別裁判所においてこれを行う⁽⁵⁾」とあり、司法権は裁判所に属し、最高裁判所が終審の判決機関である。即ち第八十九条「最高裁判所は朝鮮民主主義人民共和国の最高裁判機関である。最高裁判所はすべての裁判業務を監督する」とある。第八十三条「最高裁判所は最高人民会議で選挙される。判事の解任はこれを選挙した機関の召還によってのみ行うことができる⁽⁶⁾」と定める。最高裁判所の裁判官の任免は国会の権限である。第八十二条第二項に「判決は朝鮮民主主義人民共和国の名において、これを宣告し、執行する」とあって、裁判官は主権（静的主権・主権本体）の帰属者である国家人格の代表者として判決を行うものである。

次に国会の権限について「最高人民会議は国家最高権力（動的主権）を行使する⁽⁷⁾」但し憲法によって最高人民会議常任委員会及び内閣に賦与した権限はこれを除外する」とあり、国会の主権の行使権の限界を定めている。

第六十三条「省は国家主権の部門的執行機関である⁽⁸⁾」とあり、各省は内閣の管理の下に、内閣

の事務の一部を分担する動的な主権（この場合は行政権）の部門的執行機関である。また第六十八条に「道・市・郡・面・里における国家主権の地方機関はそれぞれの人民委員会（議会）である」とあり、道・市・郡・面・里の議会にも国家主権を行使する権限が与えられている。地方主権機関とは国家主権を行使する各地方公共団体における議会を指している。これらの地方主権機関である地方公共団体の議会が最高人民会議（最高主権行使機関）の主権の行使に協力する。即ち第二条第二項に「主権は人民の最高機関である最高人民会議が、地方主権機関である人民委員会の協力を以てこれを行行使する」第七十条「各級人民委員会は憲法・法律・政令並びに内閣の決定及び指示に基いて自己の事業を執行する」第七十一条「道人民委員会は内閣に、市又は郡人民委員会は道人民委員会に、面人民委員会は郡人民委員会に、里人民委員会は面人民委員会に服従する⁽⁹⁾」と定め、地方公共団体の議会（各級人民委員会常任委員会）が執行機関として、上級の同系統の機関の指導と指示に服従することは、ソヴェート制度の特色である。

更に最高主権機関として、憲法改正権力の所在について、第百四条に「民主主義人民共和国憲法の修正は最高人民会議においてのみこれを行うことができる。憲法の修正は、最高人民会議（一院制、二百十五名）の¹⁰代議員の三分の二以上が出席し、その三分の二以上の賛成がなければ、これを行うことができない」と定め、憲法改正権力（最高主権行使権力）を国会の専権としている。ここにも国会が人民の最高主権機関であるとの意味がある。この点について日本国憲法が第九十六条において、憲法の改正は各議院の総議員の三分の二以上の賛成で国会が発議権（提案権）のみを有し、これに対して国民投票において、過半数の賛成を必要とするとして、国民の承認権（決定権）を定め、国民に憲法改正権力を認めているのとは異っている。この点について北朝鮮の人民の最高主権機関としての国会の権限は、日本国の国権の最高機関としての国会に優越するものであり、日本の国民主権力は北朝鮮の人民主権力に優るものである。

- (1) ソ同盟憲法第3条「ソ同盟における全権力 (Вся власть all power) は勤労者代議員ソヴェートによって代表せられる勤労者 (Трудящийся working people) に属する」勤労者とは労働者・農民・インテリゲンチヤであって、いわゆる社会主義国家における人民である。即ち資本主義国家における国民のうちには勤労者でないものもあるが、かかる非勤労者には国家権力たる主権は帰属しないのである。全権力とは主権作用たる立法権・行政権・司法権等を総合的に統合した名称であって統治権 (sovereign power) と同意である。

ブルガリア人民共和国憲法第2条「ブルガリア人民共和国においてはすべての権力 (all power) は人民 (the people) から発し、人民に帰属す」ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第6条も全く同一である。チェコスロヴァキア共和国憲法第1条第2項「人民 (the people) は国家の全権力 (all power) の唯一の源泉 (the sole source) である」この場合の人民については、統一的人民（全人民統一体）を考へないで（集合名詞とせず）個別人民（人民各個人）を考へている（群集名詞的に用いている）これは社会主義的国家は具体的な主権行使者を考へているからである。ルーマニア人民共和国憲法第4条「ルーマニア人民共和国において、権力 (power) は勤労者 (the working people) に属する」これと全く同一なるものはポーランド人民共和国憲法第2条である。アルバニア人民共和国憲法第1条「国のすべての権力 (tout le pouvoir) は人民 (le peuple) より発し、人民に属する」と定め、ブルガリア人民共和国憲法と全く同一である。ハンガリー人民共和国憲法第2条第2項「すべての権力 (all power) は勤労者 (the working people) に属す」と定めている。ドイツ民主主義共和国憲法第3条「すべての国家権力 (alle Staatsgewalt) は人民から由來す (geht vom Volke aus) この場合に人民は統一的人民（全人民統一体）を考へている。国家権力はすべての主権作用を統一的に見ている。ここにドイツ

的な論理的考察がうかがわれる。中華人民共和国憲法第2条「中華人民共和国の一切権力屬於人民」と定め、人民は工人・農民・愛国知識分子・小資産家・民族資本家・華僑とし、反革命分子・官僚資本家・買弁資本家を人民のうちより除外している（周恩来の華商報）

- (2) ソ同盟憲法第30条「ソ同盟の国家権力の最高機関（Высшим органом the highest organ of state power）はソ同盟最高会議である」と定め、国家権力たる動的な主権の最高行使機関が国会であることを定めている。ブルガリア人民共和国憲法第15条「人民会議は国家権力の最高機関である」ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第50条「人民議会はユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国の国家権力の最高機関であり、ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国に属するすべての権利（tous les droits）を、憲法によって他の国家の権力機関及び行政機関に附与されていない限り、行使する（exerce）」ルーマニア人民共和国国家権力の最高機関はルーマニア人民共和国の人民大会（Grand National Assembly）である。ポーランド人民共和国憲法第15条、アルバニア人民共和国憲法第37条、ハンガリア人民共和国憲法第10条にも同様の規定がある。中華人民共和国憲法第21条「中華人民共和国全国人民代表大会は最高国家権力機関」ドイツ民主主義共和国憲法第50条「共和国の最高機関（Höchstes Organ der Republik）は人民議会（die Volkskammer）であると定め、国会が国家の最高機関として、国家権力行使の最高機関としていないところに特色がある。しかし明治憲法において天皇が国家の最高機関であると美濃部博士が云われたが、人民議会は国家最高機関である。勿論主権の担荷者は国民であるが、人民議会は国民の信託によって国家権力を行使する最高の機関である。この点において天皇が主権の担荷者であり、国家権力行使の最高機関であったのと少し差異がある。東独における主権の担荷者は人民（das Volk）であつて、人民議会は主権作用の最高行使機関である。
- (3) ソ同盟憲法第32条「ソ同盟の立法権は最高会議によってのみ行使される」同様の規定はブルガリア人民共和国憲法第16条、ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第51条、アルバニア人民共和国憲法第39条、中華人民共和国憲法第22条「全国人民代表大会は行使国家立法権の唯一機関」ルーマニア人民共和国憲法第23条にある。
- (4) ブルガリア人民共和国憲法第38条「政府（government）即ち閣僚会議（council of ministers）が国家の最高の執行及び行政機関（the supreme executive and administrative organ of the state）である」執行権には政治的な性質をもつ執行作用である軍事・外交等を意味し、行政権は技術的な行政作用を意味する。ソ同盟憲法第64条「ソ同盟の国家権力（state power）の最高の執行及び行政機関はソ同盟閣僚会議である」とあり、国家の最高執行及び行政機関とせず、国家権力の最高執行及び行政機関としている。同様の規定はユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第96条、ポーランド人民共和国憲法第30条、アルバニア人民共和国憲法第57条にある。ハンガリア人民共和国憲法第22条は「国の行政の最高機関（the highest organ of state administration）はハンガリア人民共和国の閣僚会議である」として、執行及び行政の最高機関とはしていないが、行政権のうちには執行権を含んでいる。狭義の行政権と執行権は広義の行政権のうちに含まれる。中華人民共和国憲法第47条「中華人民共和国國務院即中央人民政府は最高国家権力機関の執行機関、是国家最高行政機関」と定め、執行機関については最高国家権力機関（全国人民代表大会）の決定に基づいて、それを執行する機関であり、国家行政作用の最高の行使機関であることを表わしている。中央政府発行の英訳にては（The State Council of the People's Republic of China, that is, the Central People's Government, is the executive organ of the highest state authority ; it is the highest administrative organ of state. 即ち内閣は最高国家権力の執行機関であり、国家の最高行政機関である。最高国家権力は人民にあるが、これを行行使する最高機関が全国人民代表大会であり、全国人民代表大会の決定を執行し、また国家の行政権を行行使する最高行政機関が内閣である國務院である。
- (5) (6) ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第115条「ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国における司法機関はユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国最高裁判所、共和国及び自治地方（republics and autono-

mous provinces) の最高裁判所、管区及び区裁判所 (departmental and district courts) である」同第117条「裁判所は人民の名において (in the name of the people) 判決を行う」とあって北鮮憲法第82条の国家の名においてと少しく異なる。国家は主権本体の帰属者であり、人民は主権作用の統一的帰属者であり、主権の担荷者である。同様の規定はソ同盟憲法第102条、ルーマニア人民共和国憲法第64条、ポーランド人民共和国憲法第46条にある。しかし裁判判決は北鮮と同様にポーランド人民共和国の名において (in the name of the Polish People's Republic) とある。アルバニア人民共和国憲法第75条も同様に規定するが、その第3項において裁判判決は人民の名において (au nom du peuple) とある。ドイツ民主主義共和国憲法第126条、中華人民共和国憲法第73条も同様に定める。

- (7) ブルガリア人民共和国憲法第15条第2項「人民議会は憲法によって 他のまたは自己に従属する 国家権力機関及び国家行政機関の権限 (the competence of other and subordinate organs of the state power and of the state administration) に入らない限り、すべての国家権力 (all state power) の保持者 (repository) である。ここにいう保持者とは行使者という意味である。ユーゴスラヴィヤ憲法第50条「人民議会は、憲法によって国家権力の他の連邦機関及び国家行政の他の連邦機関に(à Les autres organes fédéraux du pouvoir d'État et de l'administration d'État) に属しない限り、ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国に属するすべての権力 (tous les droits) を行う」ソ同盟憲法第31条但し書は最も明瞭に示している。「ソ同盟最高会議は憲法第14条に従って ソ同盟に与えられたすべての権利を行使する。但し憲法によってソ同盟最高会議に責任を有するソ同盟の諸機関即ち ソ同盟最高会議幹部会、ソ同盟閣僚会議及びソ同盟各省の権限に属しないものに限る」これと同様の規定がアルバニア人民共和国憲法第38条 (L'assemblée populaire exerce tous les droits souverains conformément à la constitution elle-meme laisse à la compétence du présidium de l'assemblée populaire ou du gouvernement) にある。
- (8) ソ同盟憲法第57条「同盟共和国の国家権力の最高機関は同盟共和国最高会議である」第89条「自治共和国の国家権力の最高機関は自治共和国の最高会議である」第94条「地方・州・管区・区・市及び村における国家権力機関 (The organs of state authority) は勤働者代議員ソヴェート (the Soviets of Working People's Deputies) である。同様の規定がユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第90条、第107条「村・町 (bourgs) 農村区 (arrondissements) 市 (villes) 市区 (rayons de ville) 管区 (départements) 及び区 (districts) における国家権力の機関 (Les organes du pouvoir d'État) 人民委員会 (les Comites Populaires) である」チェコスロヴァキア共和国憲法第10条「市町村・郡及び地方 (districts and regions) においては国家権力 (State Power) は人民委員会 (National Committees) に附与され行使される (is vested in and carried into effect)」アルバニア人民共和国憲法第67条、ポーランド人民共和国憲法第34条、ルーマニア憲法第51条にある。
- (9) ブルガリア人民共和国憲法第54条「市及び州の執行機関は 彼等を選挙した 人民委員会及び国家行政の上級機関に服従する」同様の規定が中華人民共和国憲法第61条、チェコスロヴァキア人民共和国憲法第122条、ユーゴスラヴィヤ連邦人民共和国憲法第113条、アルバニア人民共和国憲法第73条、ルーマニア人民共和国憲法第53条、ハンガリー人民共和国憲法第25条にある。
- (10) ソ同盟憲法第146条「ソ同盟憲法の変更はソ同盟最高会議の各院において 三分の二を下らない多数で (by a majority of not less than two-thirds of the votes cast in each of its Chambers) 採択せられたソ同盟最高会議の決議によってのみ行われる。この点は日本国憲法第96条の憲法改正における発議権と同様である。北鮮憲法第104条は明治憲法第73条の帝国議会における憲法改正の議決と同様である。即ち同第73条第2項において「憲法ノ条項ヲ改正スル場合ニ於テ兩議院ハ各々其ノ総員ノ三分ノ二以上出席スルニ非ザレバ議事ヲ開クコトヲ得ズ。出席議員ノ三分ノ二以上ノ多数ヲ得ルニ非ザレバ改正ノ議決ヲナスコトヲ得ズ」とある。中華人民共和国憲法第29条は (一院制であるので) 「憲法の改正は 全国人民代表大会代表者総数の三分の二の多数 (a two-thirds majority votes of all the deputies to the

National People's Congress, 全体代表的三分の二的多数)を以て採択する」ブルガリア人民共和国憲法第99条第2項「憲法の改正に関する法律案はこれに対して代議員の総数の三分の二の多数 (a majority of two-thirds of the total number of deputies) によって採択される。アルバニア人民共和国憲法第52条第3項「憲法改正増補は議会の総議員の絶対多数 (la majorité absolue de tous les membres de l'assemblée) によって採択されることを要する」として、出席議員でなく総議員ではあるが、過半数の賛成があれば改正が可能である。

人民主義国家においては動的主権は人民に存するのであるが、主権の行使は人民が選挙する代表者を通して行使されるのが通例である。中華人民共和国憲法第二条「人民が権力を行使する機関は全国人民代表大会と地方各級人民代表大会である」チェコスロヴァキア人民共和国憲法第四条「主権者である人民は、人民によって選挙され、人民によって監督され、人民に対して責任を負う代表者の機関を通して (through representative bodies which are elected by the people, controlled by the People and accountable to the People) 国家権力を行使する」アルバニア人民共和国憲法第二条「人民は国家権力の代表機関によって (au moyen des organes représentatifs du pouvoir de l'État) 権力を行使する (exerce le pouvoir)」ポーランド人民共和国憲法第十五条第二項「労働人民の意思の最高発現者である国会 (Sejm) が人民の主権作用 (the sovereign rights of the nation) を実現する」ハンガリア人民共和国憲法第二条第二項等における如く、主権的人民は、その主権行使機関である国会を通して、主権を行使するのである。しかしブルガリア憲法第二条第二項「この権力は自由に選挙せられた代表機関を通して (through freely elected representative organs または人民投票によって (through referenda) 行使される」と定め、主権作用が人民によって直接に行使されるべきことを規定するものもある。

以上は社会主義国家における主権が何人に帰属するか (人民全体) また主権がいかにして行使されるか、主権行使機関としての国会・地方議会、主権執行機関としての内閣・地方行政機関及びそれら相互の関係、主権行使機関としての国会の権限の制限、主権執行機関としての司法機関、憲法改正権力者が何人であるか等の点について、現行憲法の規定に基いて概観し、主権の構造を明らかにせんとしたものである。

References

Peaslee, *Constitutions of Nations*, Vol. I, II, III.

Mirkiene-Guetzévitch, *Les Constitutions Européennes*, tome I, II.

Stalin, *On the Draft Constitution of the U. S. S. R.*

北京人民出版社、中華人民共和国憲法

// Constitution of the People's Republic of China.

東独情報局、*Die Verfassung der Deutschen Demokratischen Republik*.

Ministry of Foreign Affairs (Budapest), *Constitution of the Hungarian People's Republic*.

Ministry of Information (Czechoslovak), *Constitution of the Czechoslovak Republic*.

Crozat, *Le Constitution de Pologne*.

Information Office (Yugoslavia), *Constitution of the Federal People's Republic of Yugoslavia*,

Albanian Legation in Washington, *Constitution of the People's Republic of Albania*.

Legation of Bulgaria in Washington, Constitution of the People's Republic of Bulgaria.

内閣法制局、朝鮮民主主義人民共和国憲法

Rumanian Legation in Washington, Constitution of the Rumanian People's Republic.

C. Grünberg; Das Grundgesetz der Sowjetrepublik.

G. Gautherot; La Nouvelle Constitution Sovietique.

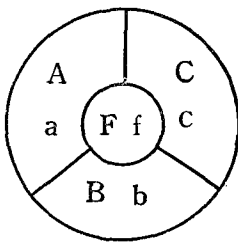
S. N. Harper; The Government of the Soviet Union.

G. Glezerman; Soviet Socialist State.

M. Drath; Sowjetischen Besatzungszone.

V 連邦国家における主権

主権は最高独立なる国家意思形成の権能であるとし、また連邦主権を最高独立なる権能とすると、支分国の主権は最早最高独立であり得なくなる。かくすれば支分国は主権を有しないことになり、支分国は国家ではなくなる。一般に国家なる概念は最高独立なる主権を有することをその本質的属性とするものであるから、対外的にも対内的にも他者の制肘を受けないことを原則とする。それ故に国際人格として承認された国家のみを以て国家とするならば連邦のみが国家であって支分国は国家ではなくなる。しかし若し支分国がなければ連邦は単一国家となり、支分国は地方自治団体となる。連邦が連邦たる所以は支分国が地方自治団体と異なる特質を有するからである。支分国が地方自治団体と異なる特質が主権的であることである。主権的であるが故に支分国もまたある意味において国家である。支分国のあるものは連邦憲法によって国際法的な権能を有しないように制限されている。しかしこの制限は支分国の自己制限であって、支分国に固有なる最高独立なる主権を自ら制限して連邦に加盟し、自己に固有な主権の一部を制限して、その制限された主権の部分は加盟国（連邦構成国）の共通の主権としてこれを連邦に委譲したのである。それ故に連邦も各支分国の共通の主権（共有の主権）を行使するのであって、決して単一国家の如く無

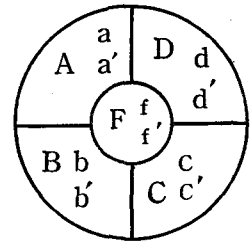


制限な主権を行使するものではない。A, B, C は支分国、F は連邦国家、A においては F の制限なく、A に固有なる a なる主権を行使する。B, C に於ても同様に F の制限なく、それぞれに固有なる b, c なる主権を行使する。この場合に、連邦主権は f であるとともに A, B, C の共通の主権でもある。即ちこの場合に A は本来 a+f なる主権を有するのであるが、f なる共通主権の行使を連邦 F に委譲したのである。従って A 国は自己に固有なる a 主権のみを行使することになる。この共通主権の存することが連邦国家の特色である。連邦国家 (Federal state, Bundesstaat) と似て非

なるものに国家連合 (Confederation of states, Staatenbund) がある。国家連合とは若干の主権国がそれぞれの独立を共同防衛する目的で、相互に条約を締結し、共同管理のための常設機関を設置し、永続的な団体を組織するとき、これをいうのである。国家連合はそれ自身の領土及び人民を有していないから国家ではないのである。しかし加盟国が、この国家連合に一定の権能、たとえば外交使節の派遣・接受の権能、条約締結・宣戦布告の権能等を附与⁽¹⁾することができる。この点において、国家連合を以て国際法上制限されたる権利の主体（人格）と認めることができるが、国家ということはできない。

国家連合は国家間の国際条約によって成立したのであるから、自己の自由意思によって脱退も可能であり、この連合より或る国家を追放することも可能である。

A, B, C, D を夫々 A, B, C, D 国の領域とする。a', b', c', d' を夫々 A, B, C, D 国の人民とする。連邦 F には A, B, C, D の共通主権が帰属し、F がこの共通主権を行使する。F は自己の領域として $a+b+c+d+f$ を有し、f を直轄地とする。F は $a'+b'+c'+d'+f'$ を自己の人民とする。f' は直轄地の人民である。F は A, B, C, D 国の共通主権の帰属者である。F の人民は連邦主権の担荷者であり、行使者である。



主権作用の配分については実質的配分と形式的配分とに区別することができる。実質的配分とは統治の目的についての配分であって、外交・軍事・財政・通商・教育等の具体的・実質的の主権作用の配分である。形式的配分とは統治権力についての配分であって、ドイツ連邦共和国における如く、立法権は連邦に属し、執行権は支分国に属するというが如きである。実質的配分はアメリカ合衆国、スイス連邦等において行われ、形式的配分はドイツ連邦において行われている。

- (i) 1815—1848までのスイス連邦、1805—1813までのライン連盟、1815—1866までのドイツ連邦、1776—1787までのアメリカ連邦（13州の独立宣言からアメリカ合衆国の建設まで）等は国家連合であった。

References

- S. Chandhuri ; A Constitution for the World Government. 1949. PP. 8—10
 H. J. Laski ; A Grammar of Politics. PP. 240
 C. F. Strong : Modern Political Constitutions. 1930 PP. 217
 J. A. Hawgood ; Modern Constitution. 1939.
 E. S. Corwin ; The Constitution and what it means today. 1954
 宮沢俊義；連邦制度概説
 法政論叢第二巻；拙稿、主権と国家機関

Ⅵ ス イ ス 連 邦

連邦国家における主権分配論については種々の観点から考察され得るが、特に連邦と各州との間の主権の限界が第一義的である。連邦主権は連邦国民によって担荷され、連邦議会・連邦内閣・連邦裁判所によって行使・執行される。また州主権は州人民によって担荷され、州議会・州知事・州裁判所によって行使・執行されている。今連邦国家の代表としてスイス連邦について、主

権に関係する各条項を引用して、その主権の帰属・分配の構造を探究し、他の連邦国家の類似の条項と比較して、より一層明確化したいと思う。スイス憲法第一条「現在の同盟によって合同せる二十二の主権的州 (Sovereign cantons) の国民は合一してスイス連邦を形成する (form together the Swiss Confederation)」即ち先づ最高・独立なる州主権があり、これが互いにその一部 (共通のもの) を連邦に委譲して連邦主権を創成し、連邦主権として委譲しない部分 (固有の主権) はそのまま自己に留保し、連邦に委譲した部分についてのみ主権によって制限 (自律的制限 Selbstbeschränkung) されることになる。即ち同第三条「州はその主権が連邦憲法によって制限せられない限り (so far as their sovereignty is not limited by the federal constitution) 主権的であり (are sovereign) 且つ連邦権に委ねられていないすべての権利 (all the rights which are not delegated to the federal power) を行使する。これがいわゆる留保主権 (Reserved Sovereignty) といわれるものである。これについてアメリカ合衆国憲法修正第十条「憲法によって合衆国に委任されず (The powers not delegated to the United States) また州に対して禁止されない権利 (nor prohibited to the states) はそれぞれ各州に留保される (are reserved to the states) 或いは人民に留保される (are reserved to the people)」とある。アメリカ合衆国の留保権は各州にあり、また各州の人民にもある。即ちスイスの留保権が州主権のみとなっているのであるが、アメリカ合衆国の留保権は州主権のほかに、人民権として人民の留保権がある。これが人民留保権 (retained right) である。アメリカ合衆国憲法 第九条「憲法中に特定の権利を列挙したことによって人民の保有するその他の権利 (others retained by the people) を否認または軽視するものと解釈されてはならない」と定めている。

スイス憲法第五条以下に連邦権限を定めている。①州の領土・主権・憲法及び国民の自由と権利の保障②各州間の同盟及び政治的条約の禁止③宣戦・講和・同盟・通商条約の締結④外国へ軍隊派遣の禁止⑤公務員の外国政府より年金・俸給・勲章・称号等の特典をうけることの禁止⑥常備軍保持の禁止⑦各州間の争の裁決⑧州が外国から脅威を受けた場合の処置⑨州の秩序がおびやかされた場合の処置⑩各州の軍隊を通過せしめる権利⑪連邦軍隊の指揮⑫軍隊についての法律の制定・軍事教育・軍装品の費用の支給⑬連邦の軍事施設等の取得⑭公企業設立・補助・収用⑮食料政策⑯河川及び森林政策⑰水力利用の監督⑱航行の規制⑲漁業・狩猟の規則⑳麻醉せざる動物屠殺の禁止㉑鉄道の建設及び経営㉒教育施設㉓関税の管理㉔関税徴収の原則㉕関税収入の帰属・州への補償金㉖取引及び営業の自由・その課税㉗経済生活の規則・取引及び営業の自由の制限㉘銀行制度の規制㉙経済恐慌と失業の防止㉚蒸溜酒製造の規則㉛特殊飲料物の製造・輸入・貯蔵の禁止㉜労働者の保護・移民・保険に関する営業の監督㉝疾病傷害保険㉞連邦の労働に関する規制㉟養老・遺族・廃兵保険㊱家族保険・妊婦保険㊲郵便・電信の管理㊳道路橋梁の管理㊴自動車並びに自転車交通の規制㊵航空に関する立法㊶貨幣鑄造㊷紙幣の発行㊸度量衡の決定㊹火薬類及び軍需品の製造と販売㊺印紙税の賦課㊻煙草への課税㊼連邦経費の支弁㊽二重課税の禁止㊾滞在者の参政権と市民権の規定㊿貧民の他州における病氣・死亡の処置㊽㊿ジェスイット教団の禁止㊽㊿新たな僧院若しくは宗教上の教団の設立並びに復活の禁止㊽㊿結婚の権利の保護㊽㊿個人の行為能力・商業並びに動産取引に関する法関係・文学並びに芸術作品の著作・図案並びに模型を含む実用新案の保護・債権取立並びに破産に関する立法㊽㊿民法上の法律制定㊽㊿刑法上の立法㊽㊿参政権の喪失の限界㊽㊿刑事被告人引渡しに関する立法㊽㊿無国籍人へ公民権の賦与・無国籍の発生防止㊽㊿人間及び動物の疾病予防㊽㊿食料品並びに嗜好品の販売・生命若しくは健康に害を与える如きその他の日用品並びに消耗品の販売に関する立法㊽㊿国境での輸入の監督㊽㊿外国人の入国・出国・滞在・定住の

取扱⑥安全を害する外国人の追放等の如く多くの事項が連邦の管掌事項である。即ち Federal power または Delegated power である。その他の事項は各州に留保された留保権限 Reserved power または Cantonal power である。しかし連邦と州とが協力して行う権限即ち 共同権 (Concurrent power) があり、更に連邦との関係において特に州の権限として明示しているものがある。これは州の明示権限 (Express power) である。州の明示権限として、第七条「州は立法・行政・司法制度について相互に協定を締結する権利を有する」第九条「国家財政及び近隣との交通・警察の事柄に関して外国との条約を締結する権限が州に留保される」第十条「第九条に定められた事項については州は外国の下級の官庁並びに官吏と直接に交渉することができる」第十三条「州武装警官は武器を保持することができる」第十五条「州が外国から突然危険にさらされた場合、他の州の救援を求めることができる。」第十九条「州は法律の制限内で、その領域内の兵力を指揮する」第二十条「軍制の実施は州の官庁が行う」第二十一条「軍団の編成、士官の任命・昇級は州が連邦法によって実施する」第二十七条「州は連邦監督の下に初等教育を行う」第二十七条の二「初等教育制度の組織・管理監督は州の管轄に属する」第三十一条「取引及び営業の実施並びにその課税についての州の諸規定・州の専売権はこれを州が維持する」第三十一条の三「州はホテル経営の規制をなすことができる」第三十二条「連邦規定の執行は州が行う」第三十二条の四「州はアルコール性飲料物の営業と小売業との行為を法律により、公共の福祉のため制限することができる」第三十二条「州は自由職業を営む資格証明書を賦与する」第三十五条「州政府は公共の福祉の制限の下に賭場を許可並びに禁止することができる」六十一条「一州の民事裁判判決はスイス全土において執行することができる」六十四条「裁判所の構成・裁判手続・裁判作用は州の権限である」等がある。また連邦と州と両方の共同権限 (Concurrent powers) というべきものがある。三四条の四「養老・遺族・廃兵保険の実施は連邦が州と協力して行う。連邦と州の両保険部門は同時に創設される」第四三条「州民 (Kantonsbürger) はすべてスイス連邦の国民 (Bundesstaatsbürger, Schweizerbürger) である」第五〇条「州と連邦とは宗教団体の所属者間の秩序と公共の平安のため適当な処置をなす」第五三条「市民たる身分の確定と登録とは市民役所 (Bürgerlichen Behörden) がこれを行う。連邦はこれについて法律で規定を定める」六九条の二「食料品・嗜好品・生命健康に関する日用品に付ての規定の執行は連邦の監督と援助の下に州がこれを行う」

以上の如くに主権の行使は連邦事項・対外事項・州際事項について、他国のそれよりも多く連邦の権限としている。この点アメリカ合衆国・ソ同盟の連邦権限よりも列挙事項が多方面に亘っている。アメリカ合衆国においては第一条八節に連邦議会の権限として十八項目を列挙して、連邦権限 (Federal power) 委任権限 (Delegated power) とし、連邦に列挙されない事項は州の主権作用・州人民の固有の権力としている。その法的根拠は憲法修正第十条に基づく。これについて州権主義者の Jefferson は憲法において列挙されている権限以外のものは委任の外にあるものとして連邦の権限を狭く解している。これに対して、Hamilton は明文を以て示されている権力 Express power のほかに黙示的権力があり、また連邦国家として当然認むべき権力 (Resulting power) があるとして、連邦権限を広く解せんとする。しかし現代においては国際的・国内的関係において連邦権限は広く解すべき傾向にあり、また広く解すべきである。アメリカ合衆国憲法第一条八節十八項に黙示的権限 (Implied power) として本憲法により合衆国政府またはその官庁若しくは官吏に対して付与された他の一切の権限を執行するために必要にして適当なる法律を制定する」とある。黙示的権限のほか連邦及び州の両方に並び認められる権限即ち 共同管轄権 (Concurrent powers) がある。更に連邦議会に禁止事項が第一条第九節に八項目が列挙されて

いる。また同第十節に州に対する禁止事項として三項目が挙げられている。

ブラジル連邦憲法第一条第二項「すべて権力は国民に由来し、且つ国民の名において行使される (all power emanates from the people and shall be exercised in its name) と定めて、統一的国民が主権の担荷者であり、その総意が主権の座として一切の国家活動の源泉である。それ故に、立法権も司法権も行政権も、国民に代って、国民の名において行使されるのである。同第五条に連邦の権限として十五項目を掲げ、立法権として十八項目を定めている。但し各州は連邦立法中のあるものについては追加的・補足的に州立法をなすことができる。即ち Concurrent な立法権を定めている (第六条) 同七条には連邦政府の州への干渉事項七項目を定め、第八条においては連邦法律を以て干渉する場合、第九条は大統領令を以て干渉する場合をあげている。また第三一条に人民権を規定している。即ち「連邦・州・連邦区及び市町村に対して次の事項をなすことを禁止する」The union, the states, the municipalities and the federal district are forbidden to…」と定め、五項目を列挙している。更に第三六条に三権の独立を明示している。「連邦の権力は立法権・行政権及び司法権とし、各権力は相互に独立し、且つ調和する」The powers of the union are the legislative, the executive and the judicial, independent and harmonious among themselves.

ドイツ連邦共和国憲法第三二条「外交関係の処理は連邦の事務とする」とある。但し各邦は立法権の範囲内において連邦政府の同意を得て外国と条約を締結することができる。(第三二条第三項) アメリカ合衆国の各州と異り、スイスの各州の如くに或る種の外交権を各邦に認めている。同第七三条に連邦の専属立法事項十一項目をあげている。第七四条においては、連邦と各邦との競合的立法 (Concurrent power) として二十三項目を列挙している。ドイツ連邦共和国の特色として連邦法は各邦が固有の事務としてこれを執行する。第八三条「邦はこの基本法が別段の定をしまたは許容している場合を除き、固有の事務として、連邦法律を執行する」Die Länder führen die Bundesgesetze als eigene Angelegenheit aus, soweit dieses Grundgesetz nichts anderes bestimmt oberzulässt.

また第五九条には国家人格の主権的性格を最も顕著に表明し、大統領が外国と条約を締結するのは国民の名においてではなく国家の名において行うとしている。「大統領は連邦の名において条約を締結する」Der Bundespräsident schliesst in Namen des Bundes die Verträge mit auswärtigen Staaten. 第七五条に連邦が大綱的规定を発する権限を認める項目を掲げている。

またドイツ民主共和国憲法第百十一条「共和国はすべての事項について統一的法律を発することができる。但し統一的規制の必要がそれによって満されない限り、共和国はその立法に際して基本方針にとどめておかなければならない。共和国がその立法権を行使しない限り州は立法権を有する」(Soweit die Republik von ihrem Recht zur Gesetzgebung keinen Gebrauch macht, haben die Länder das Recht der Gesetzgebung.)

最後にリビア連合王国の憲法によれば第三六条に「連邦政府は次の事項に関する立法上及び行政上の権能を行使する」と定め三十九項目をあげている。しかしてこれらの立法の実施に伴う行政権は州の権限内にあるものとしている (憲法38条)⁽⁵⁾。この点ドイツ連邦共和国と同様である。(1) 連邦憲法において国民に主権の存することを明瞭に宣言するものはビルマ憲法第3条「連邦の主権は国民に存する The sovereignty of the union resides in the people」である。同第4条「立法・行政・司法の全権は国民に由来し、この憲法によって設立された連邦またはその構成単位の機関により、その権限にもとづいて、国民に代って行使される。 all powers, legislative

executive and judicial, are derived from the people and are exercisable on their behalf by or on the authority of the organs of the union or of its constituent units established by this Constitution」連邦国民は連邦主権の担荷者である。主権作用のすべての行使の委任権は連邦国民より由来し、連邦の行使事項は連邦の機関がこれを行行使し、州の行使事項は州の機関がこれを行行使する。連邦及び州の機関がその委任事務を行うのは、連邦事務については連邦国民の名において、州事務については州人民の名において（on their behalf）これを行うのである。

同様の規定がメキシコ合衆国憲法第39条「国家の主権は本質的且つ本源的に国民に存する。すべて公権力は国民に発し、国民の利益のために行使される。The national sovereignty is vested essentially and originally in the people. All public power emanates from the people and is instituted for its benefit」更に同条に「国民は常に自己の政府の形態を変更する不可譲の権利を有する。The people have at all times the inalienable right to alter or modify the form of their government」と定め、国民全体の総意によって政態を変革することのできる固有の権利のあることを宣言している。

(2) メキシコ合衆国憲法第41条「国民は合衆国に関する事項については連邦の権力により、また州の内治に関する事項については州の権力によって、この憲法及び州憲法がそれぞれ定める方法により、その主権を行行使する」(The people exercise their sovereignty through the federal powers in matters pertaining to the union, and through those of the states in matters relating to the internal administration of the latter. This power shall be exercised in the manner respectively established by the federal and state constitutions)

インドネシア連邦共和国憲法第1条第2項「インドネシア連邦共和国の主権は人民に属する (The sovereignty of the Federal Republic of Indonesia is vested in the people) そして代議院と共同して政府によって行行使される (is exercised by the government together with the House of Representatives)」また同第35条「国民の意思が公権の基礎である (the will of the people is the basis of public authority)」と定めて国民の総意に一切の国家権力の基礎である動的な主権の存在することを明示し、更に国民の総意の表現方法として「国民の意思は普通平等の選挙、秘密投票の手続きを以て施行する定期の且つ真正なる選挙によって表示される」

(This will is expressed in periodic and genuine elections which are held by universal and equal suffrage and by secret vote procedure) 即ち国民主権の表示は選挙によってなされる。ラスキーの言をかりると、国民は代議政治においては選挙の瞬間のみ主権者であって、他のときは全く被治者である。(Laski, Grammar of Politics p. 86) またダイシーによれば、国民のうちの選挙人が有する唯一の権利は国議会員を選挙することであって、法律案を発し、または議会の立案にかかる法案を裁可し、或いは議会の制定せる法律を廃止する法律上の権能を有しない (Dicey, the Law of the Constitution, p. 138)

またドイツ連邦憲法の前文に「各邦のドイツ国民はその憲法制定権力によってドイツ連邦共和国のこの基本法を制定した。The German in the Länder has, by virtue of its constituent power, enacted this Basic Law of the Federal Republic of Germany」と定め、各邦に居住するドイツ人の統一体に統一ドイツの憲法制定権力 (Gesetzgebungsgewalt) 即ち主権が存することを明らかにしている。統一ドイツのうちには東独の各邦のドイツ人も含まれているが、実際には基本法制定には参加できないので西独各邦のドイツ人の統一体が、東独の各邦に居在して参加不能なるドイツ人に代って憲法を制定したことをのべている。即ち It acted also on beha

·If of those Germans to whom participation was denied とある。

更に第20条第2項「すべての国権は国民より発する all state authority emanates from the people」国権の行使については、国民自身の選挙権の行使・国民投票または国民の責任によって国会、内閣、裁判所によって行使されることを定めている。国民の委任の形式が選挙された者の任命である。「国権は選挙及び投票において、国民により、また立法、執行、司法の機関によって行われる。It shall be exercised by the people in elections and plebiscites and by means of separate legislative, executive and judicial organs」とある。

(3) オーストラリア連邦憲法第51条「議会はこの憲法に従い、次に掲げる事項につき平和・秩序及び善良な統治のために法律を制定する権限を有する (shall have power to make laws for the peace, order and good government of the commonwealth)」として39項目を掲げ、更に第52条に連邦の専権 (exclusive power) として3項目をあげている。州権については第107条に「すべて州となりまたはなるべき植民地の議会の権限は、この憲法により連邦議会に専属する権限とされた場合または州議会の権限でないとした場合を除いては、連邦成立のとき、または州が承認され若しくは設立されたときにおける同一のものとして存続する。(Every power of the parliament of a Colony which has become or becomes a state, shall, unless it is by this constitution exclusively vested in the Parliament of the commonwealth or withdrawn from the parliament of the state, continue as at the establishment of the commonwealth, or as at the admission or establishment of the state, as the case may be.)」州の明示権限 (Express power) として第106条以下に12項目が列挙されている。また連邦の禁止事項 第114条「連邦は州に所属する財産に課税することができない。第116条「連邦は宗教を創設し、または自由な宗教活動を禁止する法律を制定してはならない。またいかなる宗教上の審査も連邦における公職または公の信託に対する資格として要求してはならない。第100「連邦は通商に関する法律または規則により州または住民が管轄または灌漑のために河川を合理的に使用する権利を制限してはならない」等がある。

ビルマ連邦共和国においては第92条1項「国会は特に州参議会に付与される権限を除き連邦の全部または一部について法律を定める権限を有する」同第2項「各州参議会は州立法事項表に列挙される事項につき州またはその一部のために法律を定める専管的権限を有する」(Each State Council shall have power exclusively to make laws for the state or any part thereof with respect to any of the matters enumerated in List Ⅱ of the said schedule (State Legislative List) 同第3項「各州参議会は決議をもってその地域・権限・権利を連邦に委譲することができる。(any State Council may by resolution surrender any of its territories or any of its powers and rights to the union) と定め、先づ州の専権事項を列挙し、憲法関係4、経済事項12、保安6、交通4、教育4、公衆保健4、地方行政2、一般4項目を定めている。更に、連邦議会の一般的(残余的)権限を制限する意味ではなく、その明確性を期待するために明示的な連邦議会の排他的権限は憲法別表第三第一表(連邦立法事項表)に列挙されている。国防7、外交10、交通11、財政15、一般事項40項目に及んでいる。かかる主権の配分は連邦の主権者である統一的国民の主権作用配分の方法として先づ州の専権を定め更に残余の権限を連邦権とし、その連邦権を具体的に列示的に掲げている。主権国民の主権作用の配分は憲法によって定められる。ビルマ連邦共和国と同様に別表において規定をなすものにインド共和国憲法がある。同第11編第1章立法権の配分第245条第1項「この憲法の規定の制限内において連邦議会はインドの全部ま

たは一部に対して法律を制定し、州議会は州の全部または一部に対して法律を制定することができる」同第246条第7附則第1表（連邦管轄事項表）の事項に関して連邦議会は排他的立法権を有する」(Parliament has exclusive power to make laws with respect to any of the matters enumerated in List I in the seventh schedule (the Union List) また、同第3項「州の議会は第7附則第2表(州管轄事項表)に掲げる事項に関し、州の全部または一部に対して排他的立法権を有する」(the Legislature of any state has exclusive power to make laws for such state or any part thereof with respect to any of the matters enumerated in List II in the seventh schedule) 同第4項「連邦議会は印度の州に含まれない地域においては州管轄事項表に掲げる事項であると否とにかかわらずすべての事項について立法権を有する。

(Parliament has power to make laws with respect to any matter for any part of the territory of India not included in Indian States notwithstanding that such matter is a matter enumerated in the State List) 州権と連邦権とを別表によって明示している。連邦管轄事項表には97項目、州管轄事項表には66項目が掲げられている。また連邦と州が共に行い得る権限即ち Concurrent power として、第246条第2項「連邦議会は第7附則第3表（共通管轄事項表）に掲げる事項に関して立法権を有する。州の立法府もまた同様とする」(Parliament and the Legislature of any state also have power to make laws with respect to any of the matters enumerated in List III in the seventh schedule (Concurrent List) かくして連邦議会は共通管轄事項及び州管轄事項に掲げていない事項について排他的立法権を有するのである。

(Parliament has exclusive power to make any law with respect to any matter not enumerated in the Concurrent List or State List.) また非常事態の布告施行中においては国会は州の管轄事項について立法権を有するのである。即ち第250条第1項連邦議会は非常事態の布告の施行中は州管轄事項表に掲げるいかなる事項に関しても、インド領の全部または一部に対し立法権を有する。(Parliament shall, while a proclamation of Emergency is in operation, have power to make laws for the whole or any part of the territory of India with respect to any of the matters enumerated in the State List.)

- (1) ブラジル連邦憲法第6条「財政、保険、社会保障、保健、刑務所制度、生産及び消費、国民教育、憲法の編成、教練、法務及び保障、動員若くは戦争、戦時における民事及び軍事教練、港湾及び沿岸航海の管理、地下資源、鉱業冶金、水利、電力、森林、狩猟、漁撈、技術及び科学職業並びに自由業に従事する資格条件、蕃人 (forest dwellers) の国家社会への編入。
- (2) スイス憲法第9条「国家財政及び近隣との交通及び警察の事柄に関して、外国との条約を締結する権限が州に留保せられる。しかしかかる条約は連邦並びに他の州の権利と相容れざるものを含んではならない。the cantons retain the right to conclude treaties with foreign states in respect of matters of public economy and neighborship and police relations; nevertheless, such treaties must not contain anything prejudicial to the Confederation or the rights of other cantons. ドイツ民主共和国憲法第117条「対外関係の処理は共和国の独占的事項とする。同様の規定はソ同盟憲法第18条において最も顕著に表明されている。「同盟構成共和国は諸外国と直接的関係に入り、これら諸国と協定を締結し且つ外交代表及び領事代表を交換する権限を有する。」
- (3) ドイツ民主共和国憲法第112条には連邦の独占的権能として「対外関係、貿易、関税制度、商品運輸、国籍移転の自由・出入国・犯罪人引渡・旅券並びに外国人法・身分法・民法・刑法・裁判所法及び裁判所手続・労働法、交通・郵便・電信及びラヂオ放送の制度、映画及び新聞、通貨・造幣制度、度量衡、

社会保障、戦争災害及び占領軍費並びに賠償」をあげている。

- (4) ドイツ民主共和国憲法 105 条第 2 項においても「大統領は共和国の名において 諸外国と条約を締結し且つそれに署名する」Der Präsident der Republik schliesst im Namen der Republik Staatsverträge mit auswärtigen Mächten ab und unterzeichnet sie.
- (5) Art. 36 「The Federal Government shall exercise legislative and executive powers in connection with the matters shown in the following list;」 Art. 38 「The executive power in connection with the implementation of that legislation shall be within the competence of the provinces」

References

- C. F. Strong ; Modern Political Constitutions. 1930.
 W. S. Livingston ; Federalism and Constitutional Change. 1956.
 K. C. Whare ; Federal Government. 1953.
 J. A. McCallum ; Federalism in Australia. 1949.
 A. C. Banerjee ; The Constitution of the Indian Republic. 1947.
 T. A. Hawgood ; Modern Constitutions 1939.
 C. Hughes ; The Federal Constitutions of Switzerland. 1954.
 D. Chalmers ; Outline of Constitutional Law. 1925.
 C. M. Young ; Constitutional Laws of the Commonwealth. 1952.
 B. A. Cliath ; Select Constitutions of the World. 1922.
 Government ; Constitution of the Republic of the United States of Brazil. 1929.
 R. H. Fitzgibbon ; The Constitutions of the Americas 1948
 W. R. Barnes ; The Constitution of the United States 1954.
 K. C. Wheare ; Modern Constitutions 1925.
 T. W. Burgess ; Comparative Constitutional Law 1890.
 E. S. Corwin ; The Constitution and what it means today 1954.
 Mirkin-Guetzévitch ; Les Constitutions Européennes 1951.
 G. N. Joshi ; The Constitution of India 1952.

(昭和35年11月14日受理)

Summary

By

Naoshige Imai

This treatise is aimed at the clarifying the structure of sovereign power of several states' constitutions in the world. But at present there are more than one hundred states on earth. So it is very hard to explain that of everyone of them. Widely dividing we can see three groups of states on the globe, that is, they are monarchic state group, federal state group and socialist (peoples' democratic) state group. At first, as monarchic state group, I picked up the constitutions of Norway, Sweden, Belgium, Netherlands, Denmark, The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan. Next as federal state group, I took up The United States of America, Switzerland, Mexico, Australia and The Union of the Soviet Socialist Republics. At last, as socialist republic group I dealt with The Union of Soviet Socialist Republics, The Peoples' Democratic Republic of China, Yugoslavia, Bulgaria, Czechoslovakia, Albania, Hungary, Poland, Democratic Peoples' Republic of Korea and so on.

In federal republic, generally speaking, sovereign powers are divided between the federal republic and its constituent states. That is to say, some items of its sovereign powers provided by the constitution are vested in the federal republic and the rest powers in each constituent state, and the people of each state.

In monarchic states, as a rule, all sovereign powers reside with the monarchs. But as an exception, for example, in Belgium, sovereign powers reside with the people, and the King and the Diet as the highest organ of the state, jointly exercise legislative power. Especially in Japan, sovereign powers reside with the people who is sovereign and the Emperor shall perform only such acts in matters of state as are provided for in the constitution and he shall not have powers related to sovereign powers (legislation, administration and judicature).

In socialist republics the sovereign powers, without exception, belong to the people. (the people means proletarian people, working people, namely, workers, peasants and intelligentsias) If there are any men who are not proletaria, they are not the people in socialistic meaning and so they are not the sovereign people. So that, they are excluded from the people. But the Diet (the Supreme Soviet of the Union) is the highest organ of the Union and superior to all state organs, that is, the cabinet and the courts of justice. So the Diet directs all other state organs (even the cabinet or the courts of justice) In this point the socialist republic has a remarkable characteristic.